

盛岡地区合同庁舎自動火災報知設備等保守業務基準仕様書

この仕様書は、消防用設備の機能を最良の状態に維持管理するための保守業務の概要を示すもので、「消防法」、「同法施行令」、「同法施行規則」及びこれに基づく告示等の他、電気設備技術基準等関係法令に準拠し、国土交通省大臣官房官庁営繕部が定める「建築保全業務共通仕様書」の防災設備点検保守業務内容に基づき実施すること。

また、基準仕様書に定めのない事項であっても、維持管理上必要と認められる軽易な作業については、契約金額の範囲内で実施すること。

第1 保守業務の対象となる設備

1 自動火災報知設備

受信器 GR型510回線	1面
副受信器 100回線	2面
熱感知器（差動式スポット型）	166個
〃（差動式号スポット型（自動試験対応））	159個
〃（定温式スポット型）	41個
〃（熱アナログ式スポット型）	49個
煙感知器	28個
〃（自動試験機能付）	92個
炎感知器	2個
発信機（P型1級）	28個
中継器	31個
消火栓起動装置	1個
常用電源	1組
予備電源	1組
配線	1式

2 非常警報設備

増幅器操作部 360W	1台
スピーカー	304個
音量調節器	162個
遠隔操作器	2個
常用電源	1組
予備電源	1組
配線	1式

3 ガス漏れ警報設備

受信機 13回線	1面
中継器	1個
検知器 警報付	14個
表示灯	1灯
常用電源	1組
予備電源	1組

4	防火扉制御設備	
	防火戸制御盤 20回線	1面
	防火戸閉鎖器	20台
	シャッターソレノイド	7個
	音響装置	6個
5	誘導灯	
	誘導灯	149台
	配線	1式

第2 保守業務の内容等

1 保守作業

(1) 作業内容

別表（点検数量表）に記載した保守対象設備について、「消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書に添付する点検票の様式を定める件」（昭和50年10月16日消防庁告示第14号）に従って点検を実施すること。

(2) 実施月

作業は次の区分に従い実施すること。

- ① 機器点検及び総合点検 7月
- ② 機器点検 1月

(3) 留意事項

- ① 熱感知器（熱アナログ式スポット型及び多信号スポット型）の点検

当該感知器は自動試験機能付きであるため、個々の直接発報点検は行わないこととし、受信機点検時に自動試験を行い、試験記録結果用紙を点検票に添付すること。

ただし、目視において異常を発見した場合は速やかに対処すること。

- ② 煙感知器（自動試験機能付）の点検

当該感知器は自動試験機能付きであるが、7月期点検においては清掃を行い、併せて直接発報点検を行うこと。

ただし、1月期点検は受信機点検時に自動試験を行い、試験記録結果用紙を点検票に添付すること。

- 2 設備に故障や不具合が発生した場合、又は非火災報が生じた場合には、直ちに原因調査を行うとともに修理を実施すること。
- 3 装置の予備品の補充を行うこと。
- 4 自衛消防隊による消防訓練時における技術者の派遣及び指導協力を行うこと。

第3 受託者は、業務に必要な資格・技術を有する者を保守業務に従事させ、従事する者の氏名及び資格を明らかにした名簿を、契約締結後、速やかに提出すること。

なお、従事する者に変更があった場合も同様とすること。

第4 保守作業の予定は、実施予定日の7日前までに提出して承認を得ること。

第5 業務報告書の提出

- 1 保守作業終了後、次の書類を速やかに提出すること。

なお、消防法等に基づく点検結果の様式が定められている設備については、当該報告書の様式を用いること。

(1) 消防用設備等点検結果報告書 2部

(2) 保守作業写真 1部

- 2 故障修理を実施した場合は、故障原因とその処置、結果について具体的に記載した報告書を提出すること。

第6 保守業務上の一般注意事項

- 1 点検の順序及び方法は、あらかじめ当局担当職員と打合せを行うこと。
- 2 点検中にも火災発生の信号があるかも知れないことを念頭において点検すること。
- 3 故障修理等のため、設備の全部、又は一部の機能を停止しようとする場合、若しくは停止した場合には、直ちにその旨を連絡すること。

第7 次の事項は、保守業務には含まないこと。

- 1 天災、その他の不可抗力な事象によって発生した障害。
- 2 法令の改正、又は官公署の指導による設備の改修。
- 3 委託者の不注意、又は不適當な使用、管理、その他受託者の責任によらない事由によって生じた障害。

第8 保守業務を実施する場合は、一定の衣服を着用すること。

第9 保守業務に必要な工具、機械器具、測定器及び消耗品等の費用は本業務に含むものであること。